

2023年度(2024年3月期) 第2四半期 決算説明会

2023年11月
阪和興業株式会社

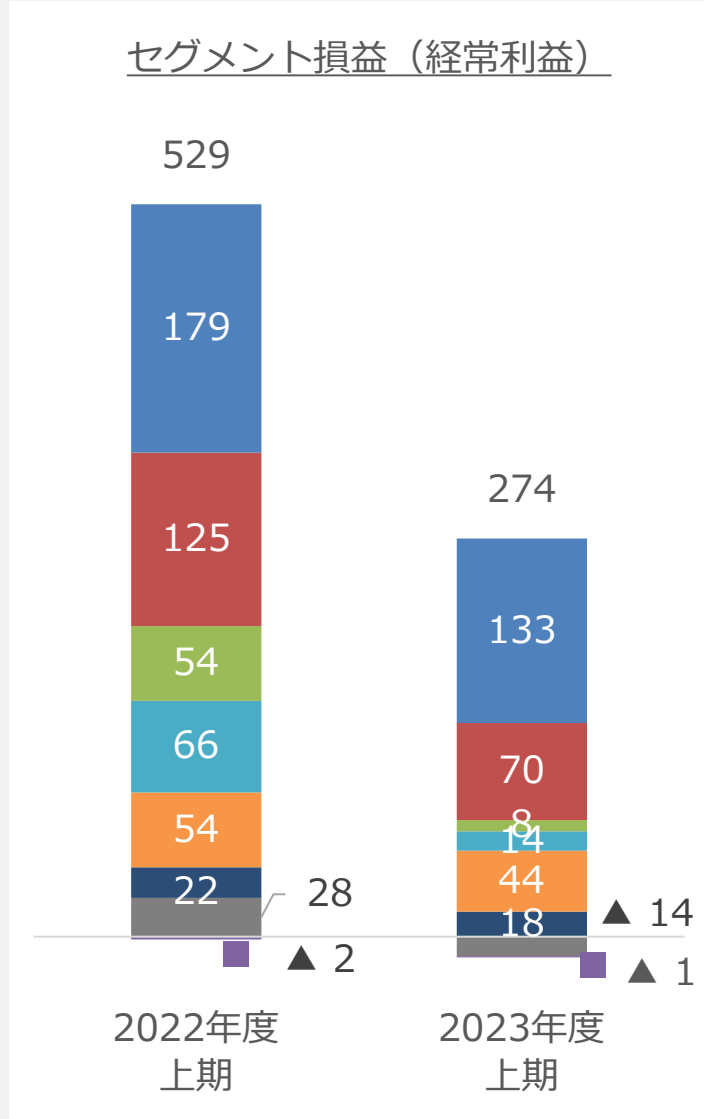
2023年度第2四半期決算概要および進捗状況

- 2023年度上期の経常利益は274億円、通期見通し500億円に対する進捗率は55%
- 通期見通しについては据え置き

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減額 (増減率)	2023年度 通期見通し	進捗率	(億円)
売上高	13,389	12,012	▲1,376 (▲10%)	27,000	44%	
経常利益	529	274	▲255 (▲48%)	500	55%	
当期純利益 ※ 1	371	190	▲181 (▲49%)	360	53%	
鉄鋼取扱重量 ※ 2	747万t	682万t	▲64万t (▲9%)	-	-	
	2022年3月末 時点	2023年9月末 時点	増減	今中計期間 目標		
Net DER (ハイブリッドローン考慮後)	1.0倍 (0.8倍)	1.0倍 (0.8倍)	▲0.0倍	1.0倍以下		

※1 本資料上の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します
※2 鉄鋼取扱重量は、単体および連結子会社における鉄鋼取扱重量の単純合算です

事業セグメント別の経常利益



セグメント	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	前年同期比 (増減率)
鉄鋼	179	133	▲46 (▲ 26%)
プライマリー メタル	125	70	▲55 (▲ 44%)
リサイクル メタル	54	8	▲45 (▲ 85%)
食品	▲ 2	▲ 1	+1 (+45%)
エネルギー・ 生活資材	66	14	▲52 (▲ 78%)
海外販売子会社	54	44	▲9 (▲ 17%)
その他	22	18	▲4 (▲ 18%)
調整	28	▲ 14	▲43 -
合計	529	274	▲255 (▲ 48%)

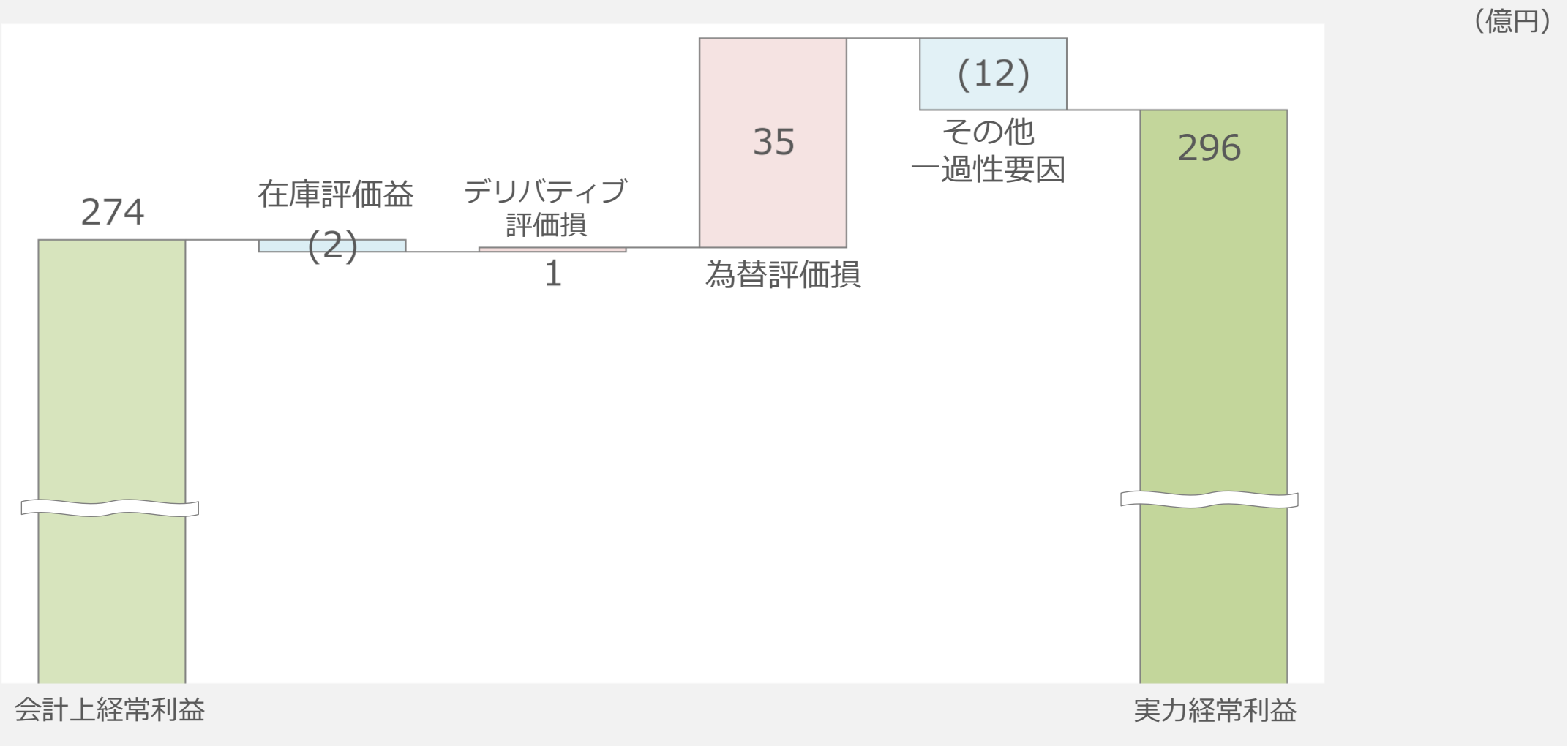
主な増減要因
鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外コイルセンターを中心に利幅が縮小
戦略的投資先などからの配当収入の減少やSAMANCOR社からの持分法利益の減少が利益を押し下げ
ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益が前年同期比で縮小
鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇の一部を価格転嫁できた一方、カニ相場は低迷
石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移
インドネシアや米国を中心に取扱量が減少 鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落も影響
木材：ウッドショックの反動で商品価格が低調に推移 機械：複数の大型物件が完工

事業セグメント別経常利益の進捗状況

(億円)

セグメント	2023年度 通期予想	2023年度 上期実績	進捗率	進捗状況
鉄鋼	290	133	46%	鉄鋼製品市況下落が影響
プライマリー メタル	57	70	123%	SAMANCOR社の業績が想定より上振れ クロム、マンガンの取扱量が増加
リサイクル メタル	27	8	30%	ベースメタルの国際価格が安値で推移、ステンレススクラップ を中心に需要減退の影響を受け取扱量も減少
食品	15	▲ 1	－	カニ相場低迷の影響が続き上期は苦戦、下期は緩やかに回復する 見込み
エネルギー・ 生活資材	68	14	21%	販売数量は微減だが石油元売業者に対する補助金により国内市 況の値動きは抑制され利幅を確保しづらい状況
海外販売子会社	90	44	49%	取扱量は減少するも、需要を捉え堅調に進捗
その他	22	18	82%	汎用品・工作機械関連の検収を下期に見込む
調整	▲ 69	▲ 14	－	
合計	500	274	55%	

■ 会計上の経常利益274億円に対し、**実力経常利益は296億円**（前年同期比▲155億円）
（前年同期は会計上の経常利益529億円に対し、実力経常利益460億円）



		2023年3月末	2023年9月末	増減 (増減率)	主な増減内容
総	資産	11,577	11,832	+254 (+2%)	売上債権や投資有価証券の増加
株	主資本	2,708	2,883	+174 (+6%)	
自	己資本	3,031	3,307	+276 (+9%)	利益剰余金の積み上がりなどにより増加
自己資本比率（％） （ハイブリッドローン考慮後）		26.2% (28.3%)	28.0% (30.1%)	+1.8pt	
有	利子負債	3,809	3,983	+173 (+5%)	中計の目標水準を維持
純	有利子負債	2,967	3,208	+240 (+8%)	
N e t	D E R （ハイブリッドローン考慮後）	1.0倍 (0.8倍)	1.0倍 (0.8倍)	▲0.0倍	

(億円)

(億円)

	2022年度 上期	2023年度 上期	増減
営業CF	1,101	▲ 151	▲ 1,252
基礎営業CF*	<u>260</u>	<u>131</u>	<u>▲ 129</u>
* 基礎営業CF = 営業CF - 運転資本増減等			
投資CF	▲ 86	▲ 19	+66
フリーCF	1,015	▲ 170	▲ 1,185
財務CF	▲ 1,225	102	+1,328
現金及び現金同等物	1,378	774	▲ 603

セグメント	投融資額	主な投融資案件
鉄鋼	59億円	国内外子会社の能力増強
リサイクルメタル	2億円	国内金属リサイクル子会社の能力増強
エネルギー・生活資材	2億円	リサイクル燃料事業
海外販売子会社	3億円	
その他	5 億円	国内子会社の能力増強
全社	10億円	新基幹システム構築、増強
合計	82億円	第10次中計期間累計投融資額 800億円 進捗率 10%

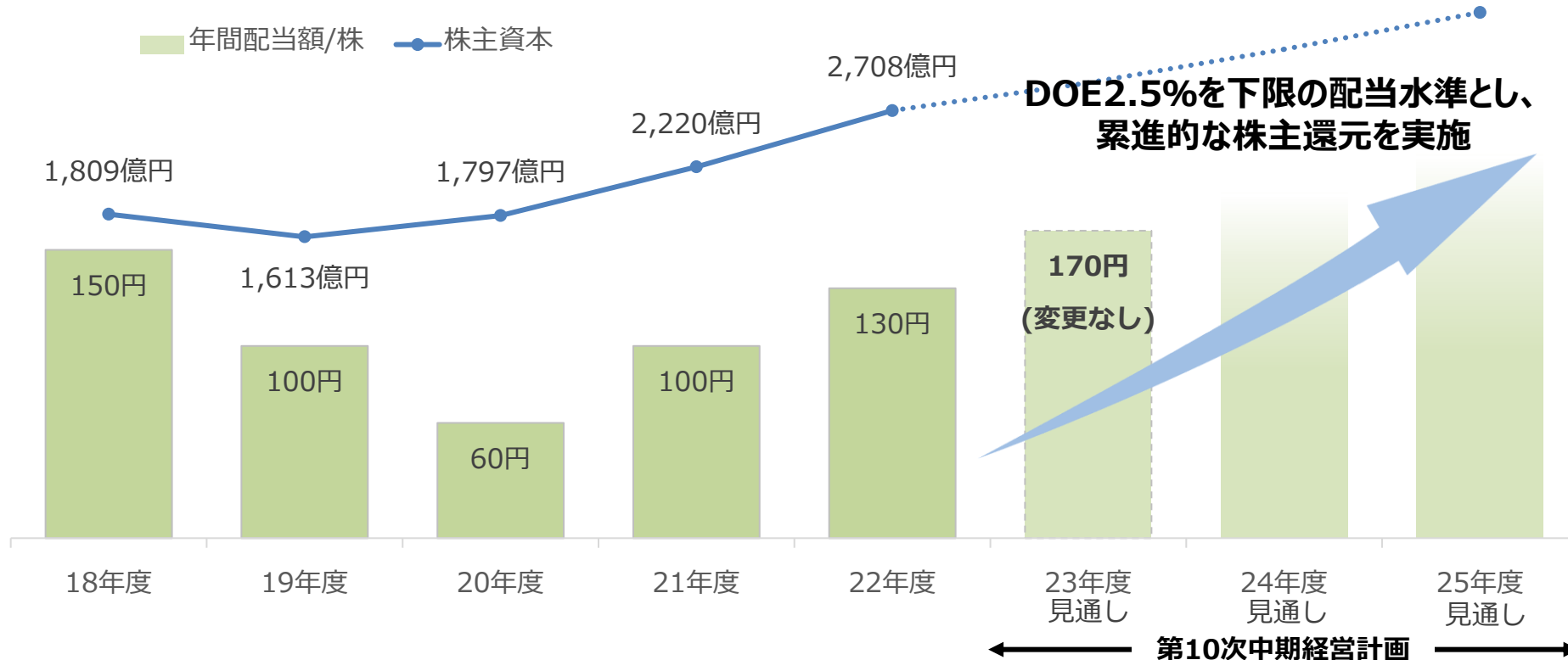
■ 株主還元方針

企業価値の持続的な成長に努め、中長期的に配当額の増加を目指す。

- ・ 期首の連結株主資本 に対して **DOE (株主資本配当率) 2.5% を下限** の配当
- ・ 自己株式の取得等による追加の株主還元 を柔軟に検討

■ 2023年度 (予想)

一株当たり年間配当金は **170円 (DOE 2.55%)** を見込む (変更なし)

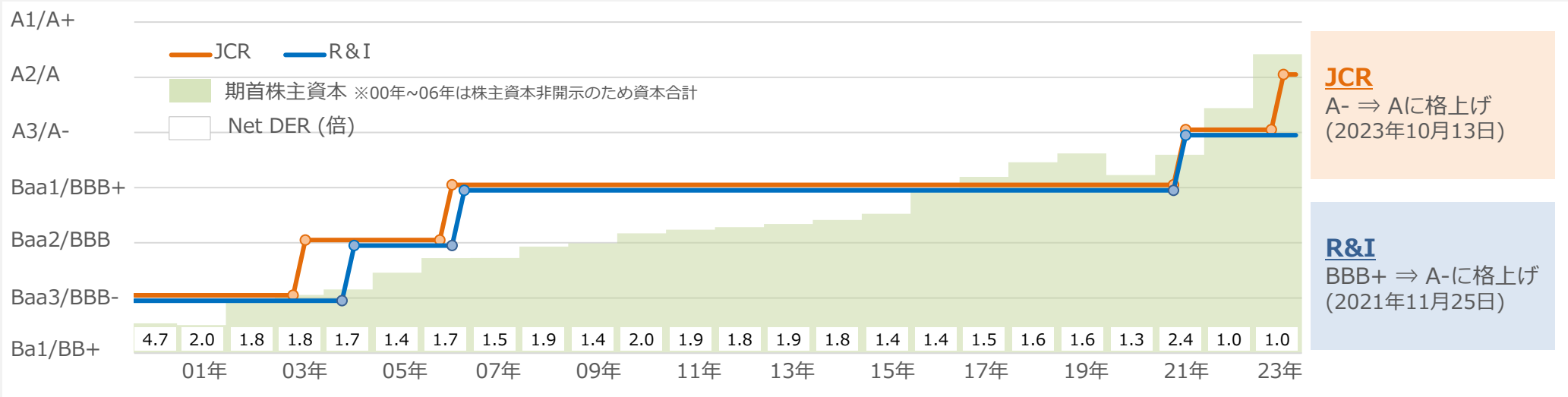


当社の株価・PBRと格付の推移

当社株価・
PBRの推移



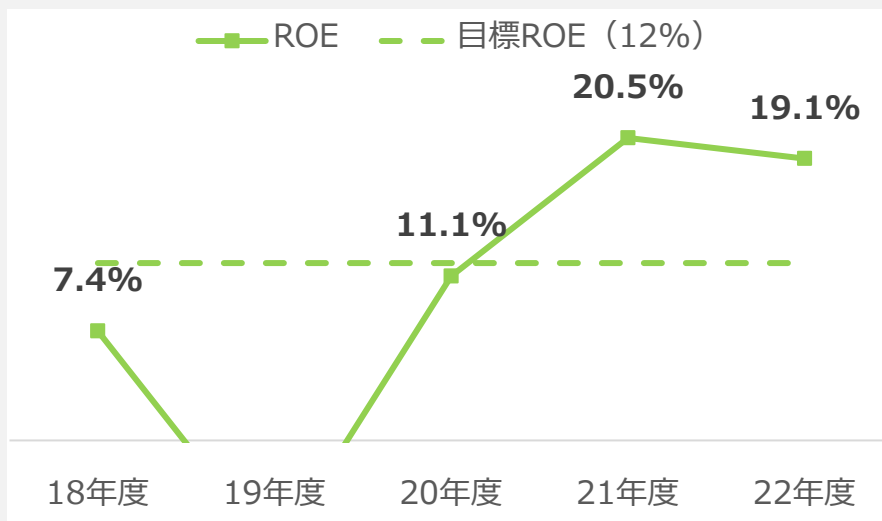
当社発行体
格付の推移



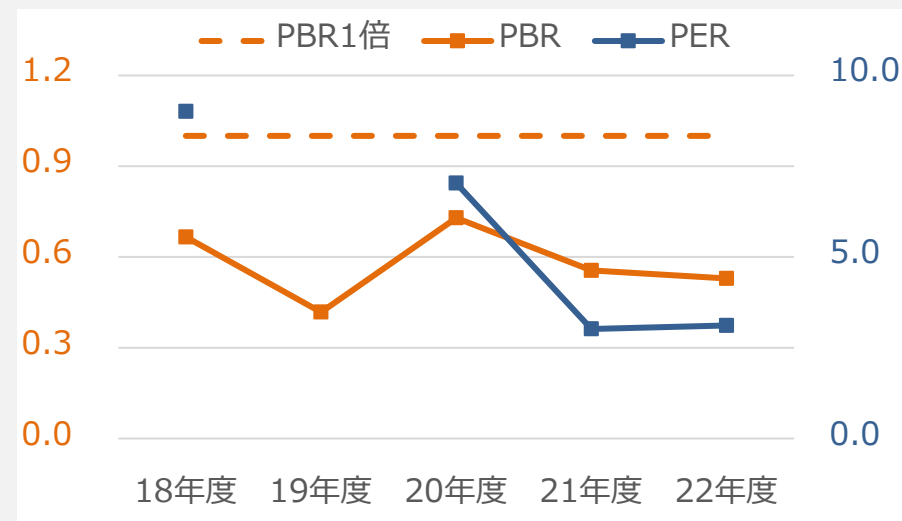
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

- これまでの取組みや、コロナ禍からの経済活動の回復も相まって、**ROEが大幅に向上**
- 一方、ROEの向上はあったものの、20/3期以降、サマンコールの減損処理などもあり、利益水準の継続性や成長性に不透明感が生じ、株主資本コストが上昇、**PERは低下**、結果として**PBRの向上にはつながっていない**

ROEの推移



PER・PBRの推移



改善に向けた今後の取組み

- ✓ 当社の事業活動や成長投資に関するより具体的な開示等を通じて、当社に対する株主をはじめとするステークホルダーからの理解促進に努めてまいります
- ✓ 事業や保有資産の見直しを通じて基礎的収益力を向上させ、創出したキャッシュを更なる成長投資や株主還元等に充当してまいります
- ✓ リスクマネジメントを含めた一層のガバナンス体制強化により、持続的な価値の向上を図ってまいります
- ✓ 資本コストを意識したROIC経営を推進してまいります
- ✓ 当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、役員報酬の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております

対話実績 (2022年度)

株主・投資家との対話	実績	活動状況
決算説明会	2回	会長や社長、取締役等が出席する決算説明会を2回開催 (第2四半期末、年度末)
投資家・アナリストとの スモールミーティング	3回	社長による財務・企業戦略の説明会、中国担当役員による中国の市況・景況についての説明会等を実施
投資家・アナリストとの 個別ミーティング	69回	経営企画部を担当する執行役員並びに経理・財務・経営企画部を担当する理事が中心となり対話を促進
バイサイド	(30社)	
セルサイド	(8社)	

主な対話のテーマ

1. 業績関連	- セグメントごとの業績 - 各商材の市況および需給の状況
2. 中長期的な経営戦略	- セグメントごとの事業戦略 - 戦略的投資の利益貢献状況 - 中期経営計画の進捗
3. 株主還元・株価	- 配当政策や自己株式取得方針の確認 - 今後の株主還元の方向性 - 現状の株価に対する評価、課題
4. その他	- 政策保有株式の縮減状況と今後の方針 - 女性活躍推進の状況、若手社員の定着率向上施策

フィードバックと対応

経営層への フィードバック	回数	内容
四半期IR・決算説明会 状況報告	4回	IR活動を通じて把握した投資家等の関心が高いテーマや意見・要望などを経営会議や取締役会等関係役員に報告 アナリストレポートの概要を関係役員に報告
その他報告 (株主・投資家関連)	2回	株主構成、機関投資家等の株式保有動向などについて取締役会にて報告

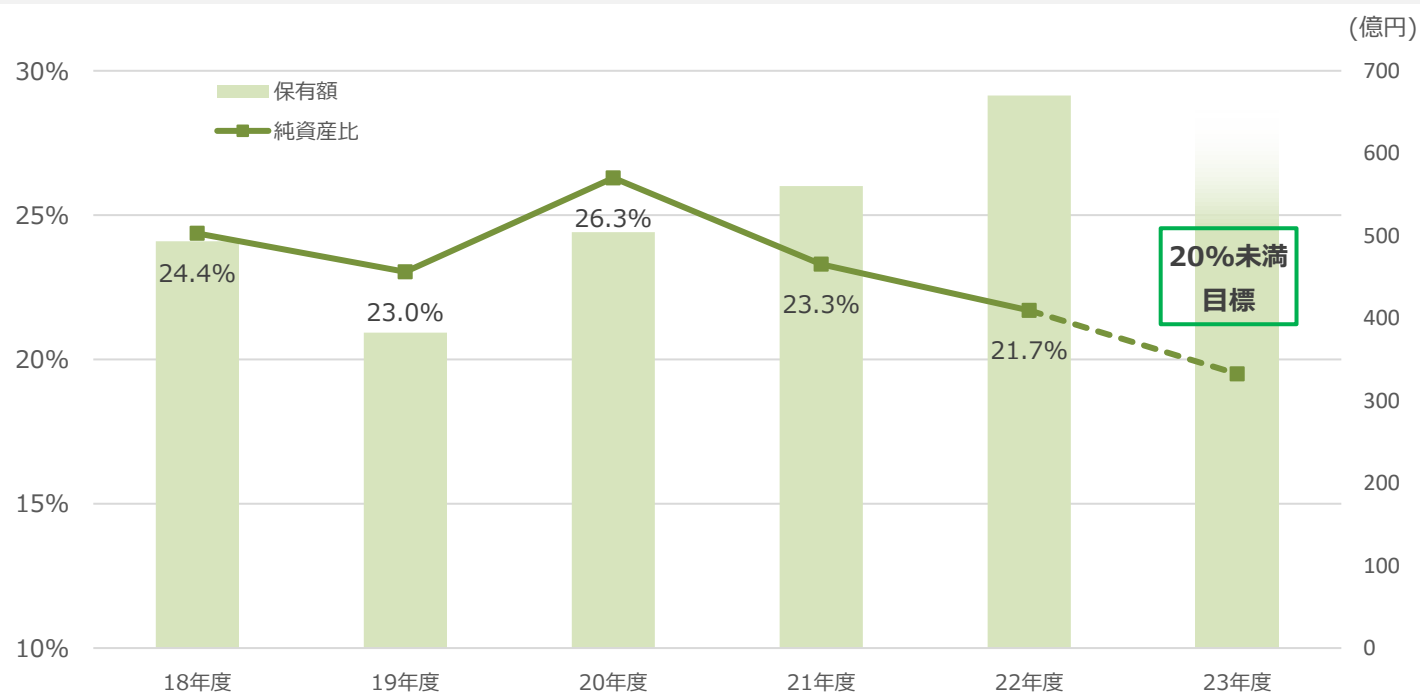
投資家からの主な要望とその対応

決算説明の充実化	要望	第1四半期・第3四半期を含めた決算説明資料の充実、四半期毎の政策保有株式縮減状況の開示、中期経営計画の定量目標内訳ならびに実績の開示
	対応	今後の決算説明会資料等にて、順次対応予定
株主還元方針の明確化	要望	自己株式取得等に対する考え方の明示
	対応	決算説明会や個別面談を通じたご説明、頂いたご意見の経営陣への報告、再定義予定

当社は、株式等の保有にあたっては、保有による効果が資本コストに見合っているかを検証しております。今中計においては、ROE12%以上を目標として掲げ、一層の資本効率の向上を目指しております。政策保有株式についても、この目標を達成すべく、より厳格な検証を行い、具体的な数値目標を設定して縮減を進めてまいります。効果検証につきましては既に完了しており、目標達成に向け売却手続きを開始しております。

目標

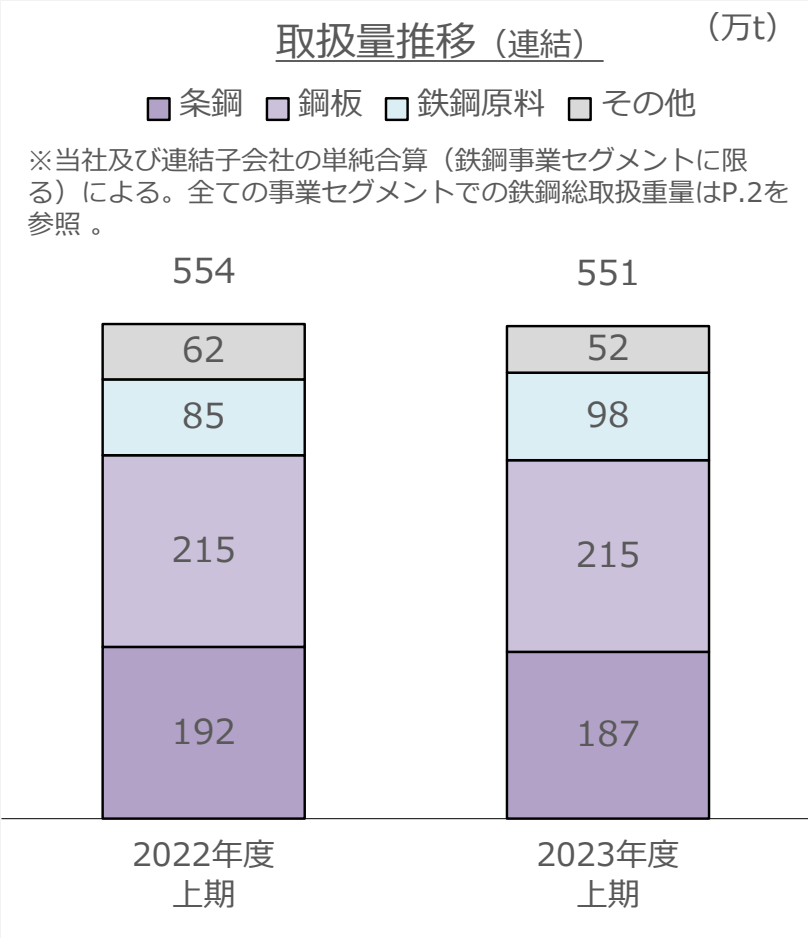
24年3月末までに
連結純資産比
20%未満
に縮減



セグメント別の詳細

鉄鋼製品市況下落の影響を受け、海外子会社を中心に利幅が縮小

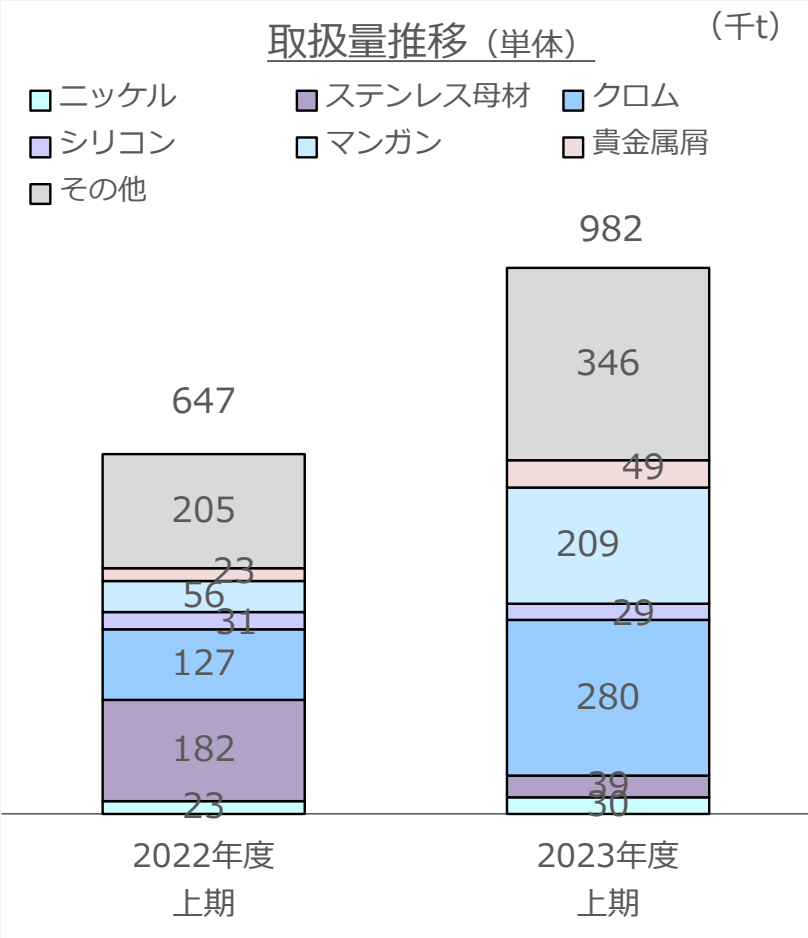
(億円)		2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
売	上 高	6,108	6,285	+177 (+3%)
経	常 利 益	179	133	▲ 46 (▲ 26%)
単 国 内 連 結 子 会 社 海 外 連 結 子 会 社 持 分 法 投 資 損 益 調 整	単 体	142	121	▲ 21 (▲ 15%)
	国 内 連 結 子 会 社	25	23	▲ 2 (▲ 9%)
	海 外 連 結 子 会 社	26	8	▲ 19 (▲ 70%)
	持 分 法 投 資 損 益	4	▲ 2	▲ 7 -
	調 整	▲ 19	▲ 16	+3 (▲ 15%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

戦略的投資先からの配当収入の減少、SAMANCOR社からの持分法による投資利益の減少などが利益を押し下げ

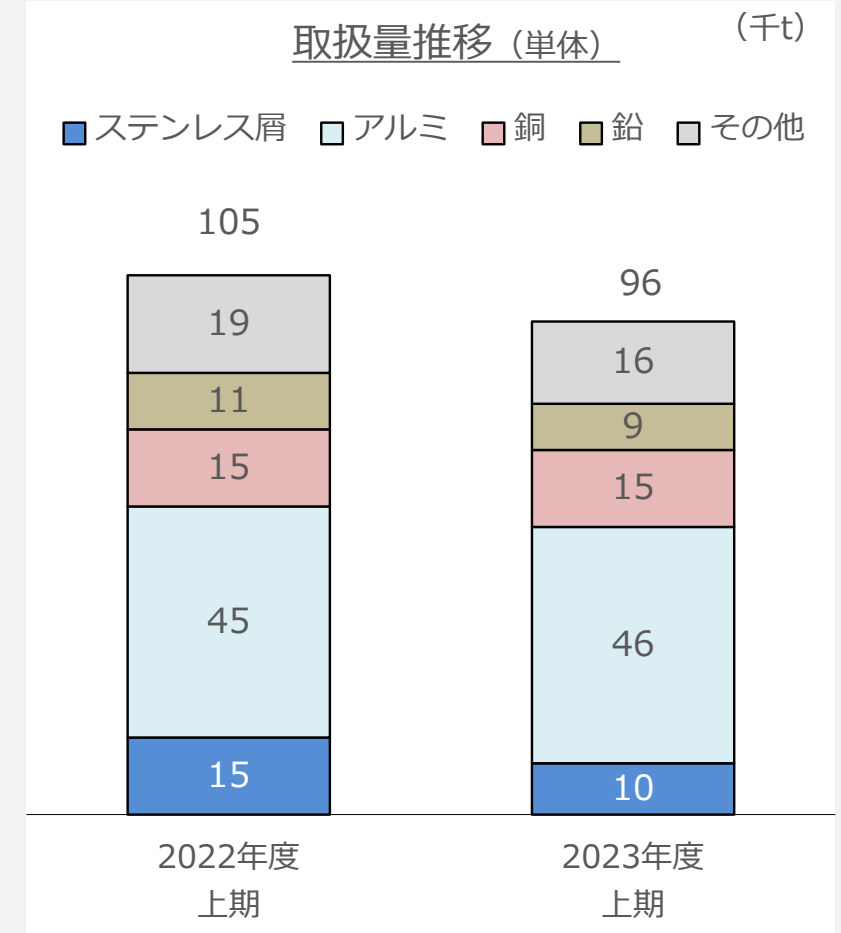
(億円)		2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
売	上 高	1,252	1,107	▲144 (▲ 12%)
経	常 利 益	125	70	▲55 (▲ 44%)
単 国 内 連 結 子 会 社 海 外 連 結 子 会 社 持 分 法 投 資 損 益 調 整	単 体	66	50	▲ 16 (▲ 24%)
	国 内 連 結 子 会 社	▲ 1	▲ 1	—
	海 外 連 結 子 会 社	—	—	—
	持 分 法 投 資 損 益	59	20	▲ 39 (▲ 66%)
	調 整	—	—	—



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

ベース金属の国際価格が前年同期に比べ安値で推移、ステンレススクラップを中心に需要減退・取扱量減少、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額も縮小

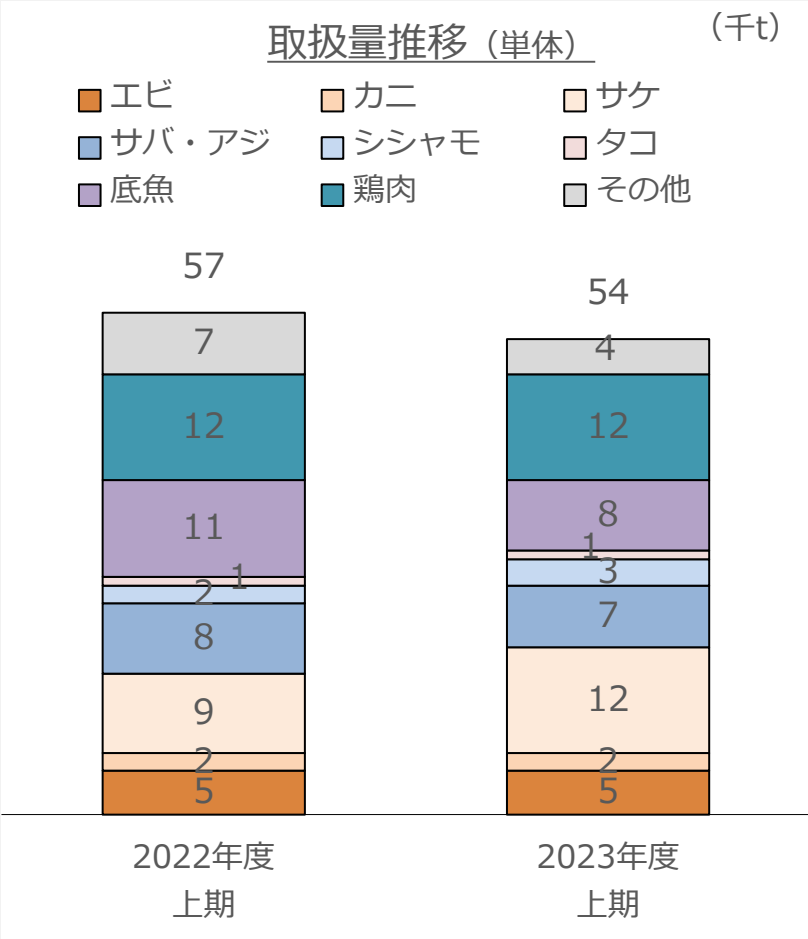
	(億円)	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
売上高		778	581	▲196 (▲ 25%)
経常利益		54	8	▲45 (▲ 85%)
単体		43	7	▲ 36 (▲ 83%)
国内連結子会社		4	2	▲ 2 (▲ 49%)
海外連結子会社		6	▲ 1	▲ 8 (▲ 115%)
持分法投資損益		1	1	▲ 0 (▲ 5%)
調整		▲ 1	▲ 1	▲ 0 (+43%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁が進んだ一方、カニ相場下落の影響などを受ける

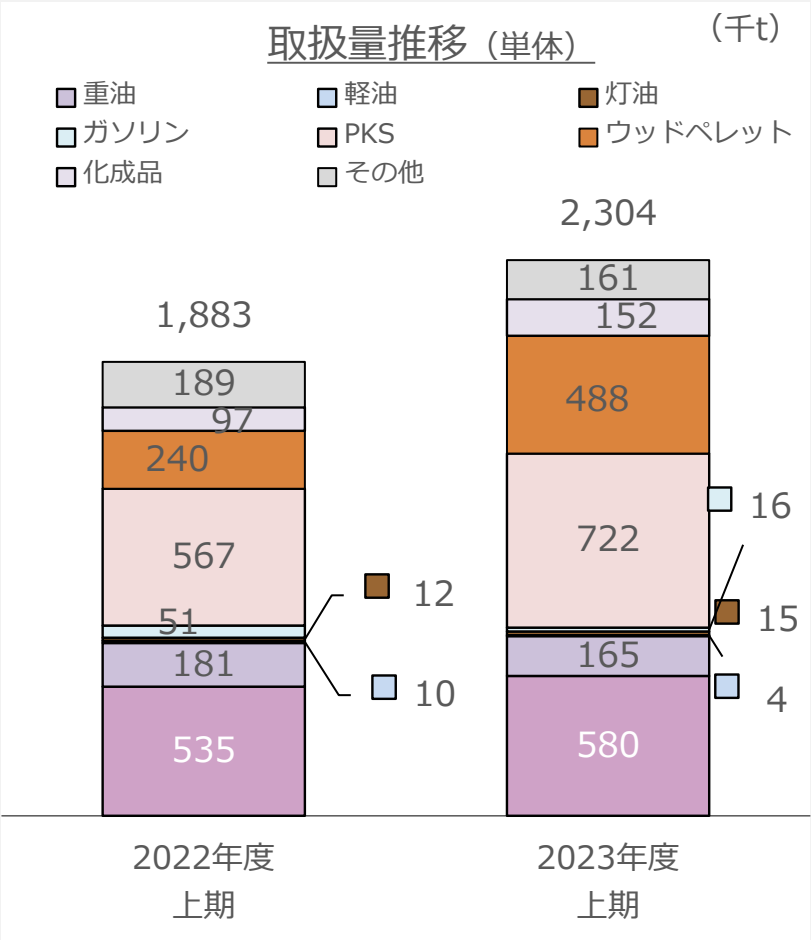
	(億円)	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
売上高		614	613	▲1 (▲ 0%)
経常利益		▲ 2	▲ 1	+1 (▲ 45%)
単体		3	▲ 7	▲ 11 (▲ 298%)
国内連結子会社		1	1	▲ 1 (▲ 41%)
海外連結子会社		▲ 8	▲ 2	+6 (▲ 68%)
持分法投資損益		—	—	+0 —
調整		1	8	+7 (+588%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

PKS（パーム椰子殻）やウッドペレットを中心に取扱量は拡大したものの、石油製品価格が前年同期に比べ安値で推移した影響が大きく、利益を押し下げ

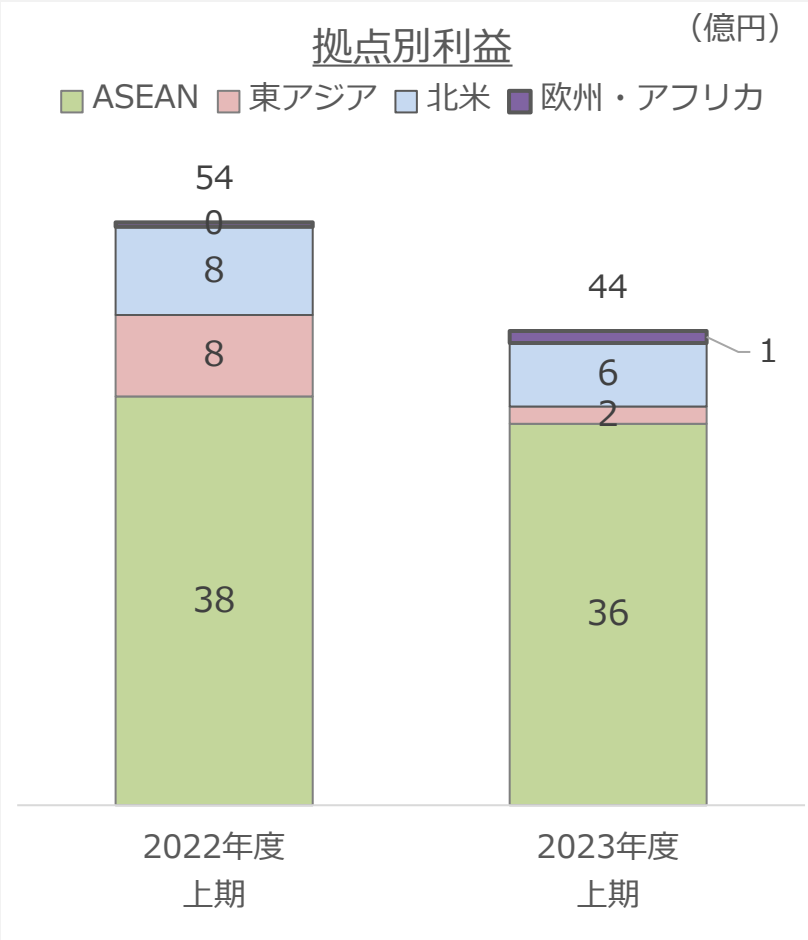
	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
売上高	1,816	1,503	▲313 (▲ 17%)
経常利益	66	14	▲52 (▲ 78%)
単体	52	31	▲ 21 (▲ 39%)
国内連結子会社	17	▲ 8	▲ 27 (▲ 149%)
海外連結子会社	—	—	—
持分法投資損益	1	1	—
調整	▲ 4	▲ 9	▲ 5 (+99%)



※取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。

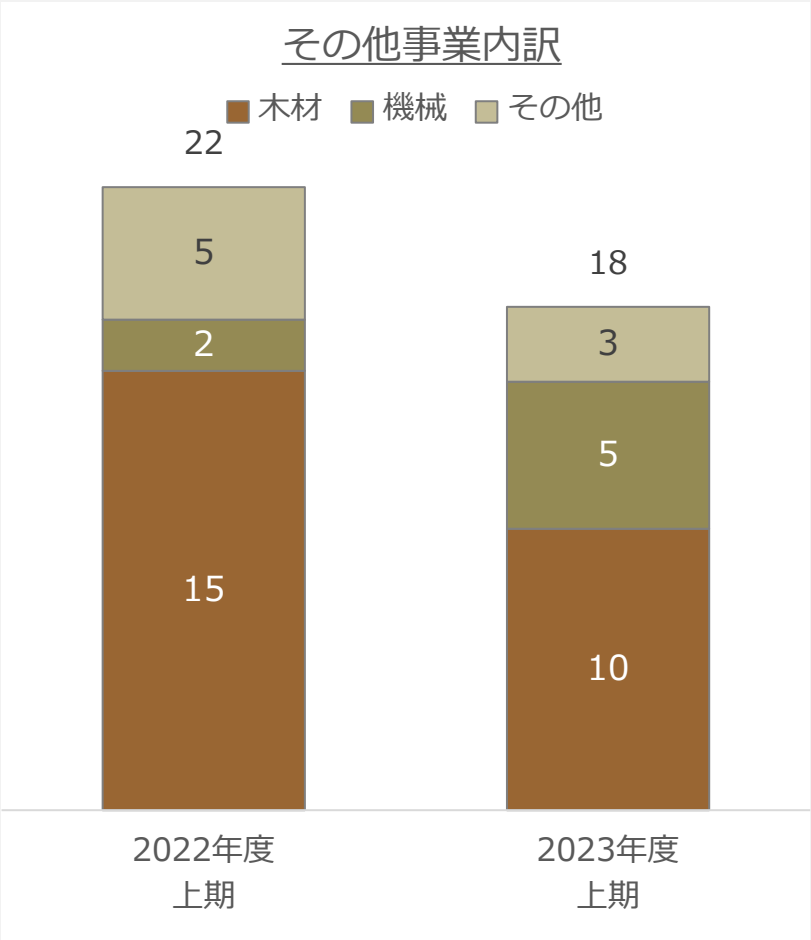
インドネシアや米国の販売子会社を中心に取扱量が減少、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落が利幅押し下げ

	2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
売上高	2,549	1,703	▲846 (▲ 33%)
経常利益	54	44	▲9 (▲ 17%)
海外連結子会社	47	42	▲5 (▲ 11%)
持分法投資損益	6	2	▲5 (▲ 69%)
調整	▲1	1	+1 -



木材：円安などの影響による仕入コストの上昇分の価格転嫁が進まず、減益
機械：前期に比べて大型完工物件が増加し、増益

				2022年度 上期実績	2023年度 上期実績	増減 (率)
(億円)						
売	上	高		799	617	▲182 (▲ 23%)
経	常	利	益	22	18	▲4 (▲ 18%)
	単		体	18	15	▲ 3 (▲ 18%)
	国	内	連 結 子 会 社	4	2	▲ 1 (▲ 26%)
	海	外	連 結 子 会 社	—	—	— —
	持	分	法 投 資 損 益	—	—	— —
	調		整	▲ 1	1	+0 —



事業セグメント別の実力利益

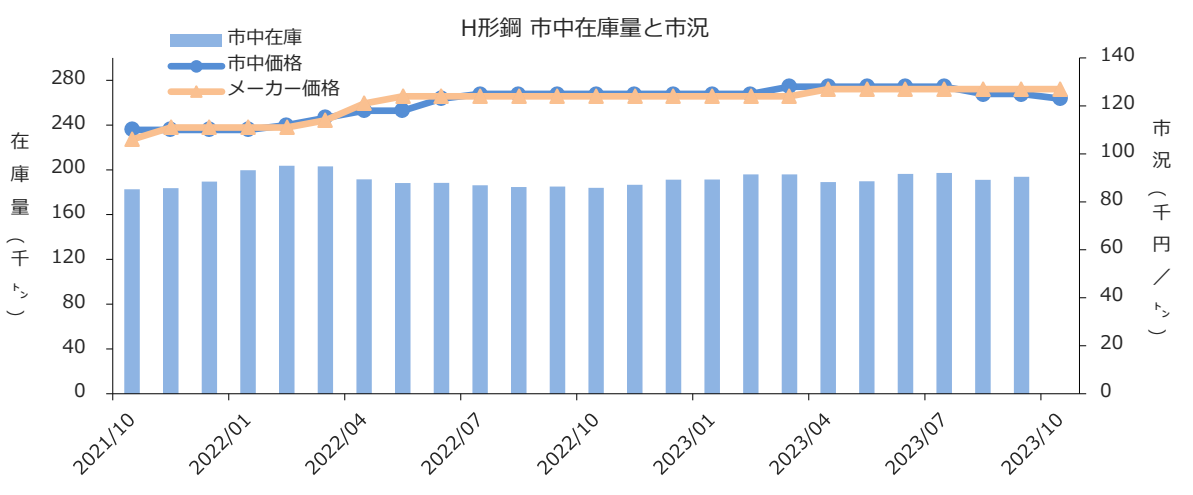
(億円)

セグメント	売上高	経常利益	評価・一過性項目				実力経常利益
			在庫評価	デリバティブ 評価	為替評価	一過性要因	
鉄鋼	6,285	133	▲2	0	8	5	122
プライマリーメタル	1,107	70	0	0	14	0	54
リサイクルメタル	581	8	0	3	0	0	4
食品	613	▲1	2	0	1	0	▲4
エネルギー・生活資材	1,503	14	0	▲7	0	0	22
海外販売子会社	1,703	44	2	2	▲1	6	35
その他	617	18	0	0	▲2	0	21
調整	▲399	▲14	0	0	▲53	0	39
合計	12,012	274	2	0	▲35	11	296

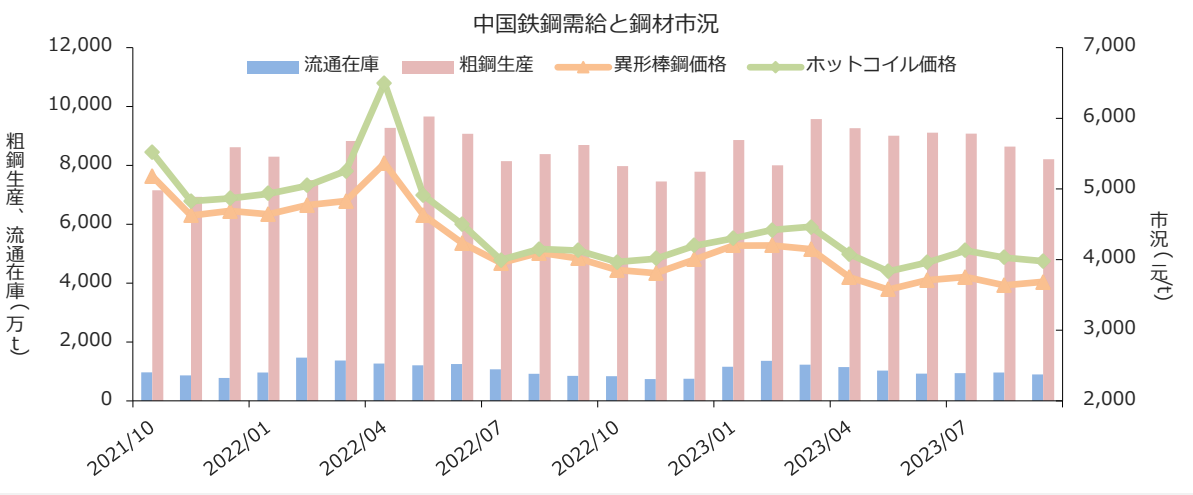
参考資料

各種鋼材市況・中国鉄鋼市場の動向

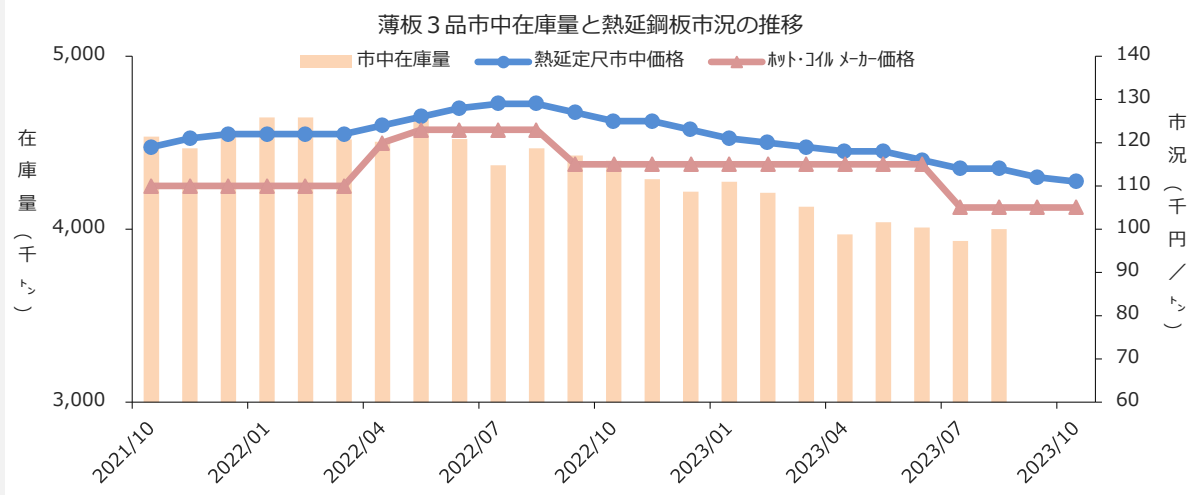
条鋼：引き続き都市部では再開発事業や大型建築案件が堅調、地方や中小物件の需要は弱い状況。メーカー価格は据え置き。



中国鉄鋼市場：建設分野の需要は依然低迷しており秋需を迎えた9月も鋼材相場は下落を続けたが、減産が鮮明化してきたことで市内在庫水準が低下、景気刺激策への期待感や原料価格の上昇もあり反転。

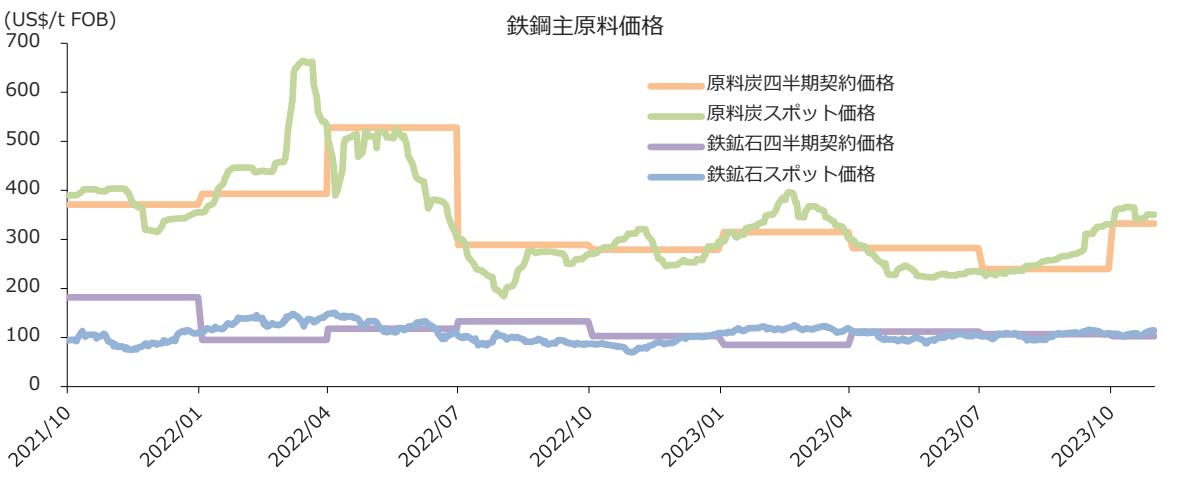


鋼板：国内では自動車は回復傾向にあるものの、建設、工作機械向けの需要は引き続き停滞。メーカーは安価な輸入材の流入に合わせ値下げに踏み切っており、価格修正局面。

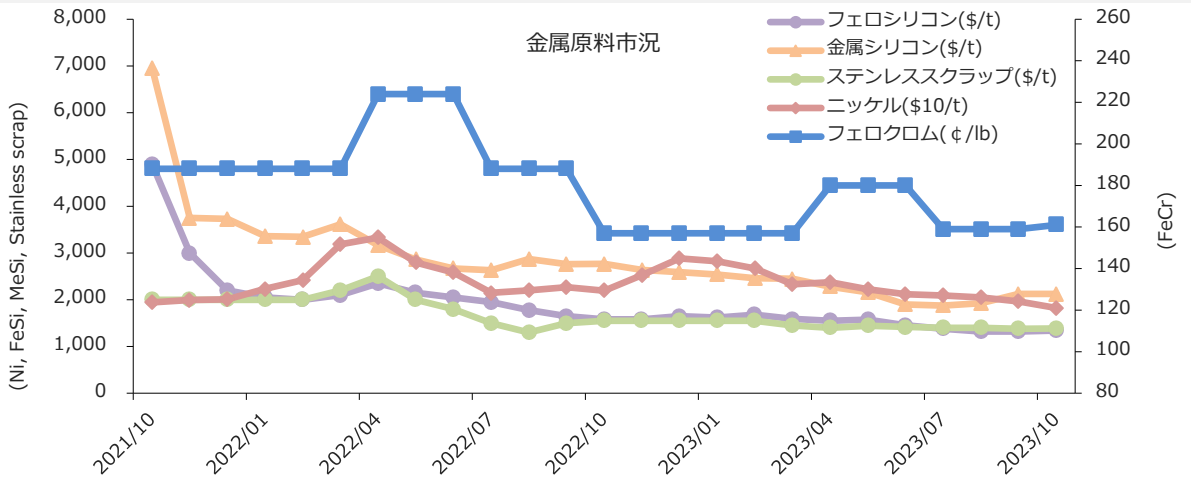


鉄鋼原料および非鉄金属原料の動向

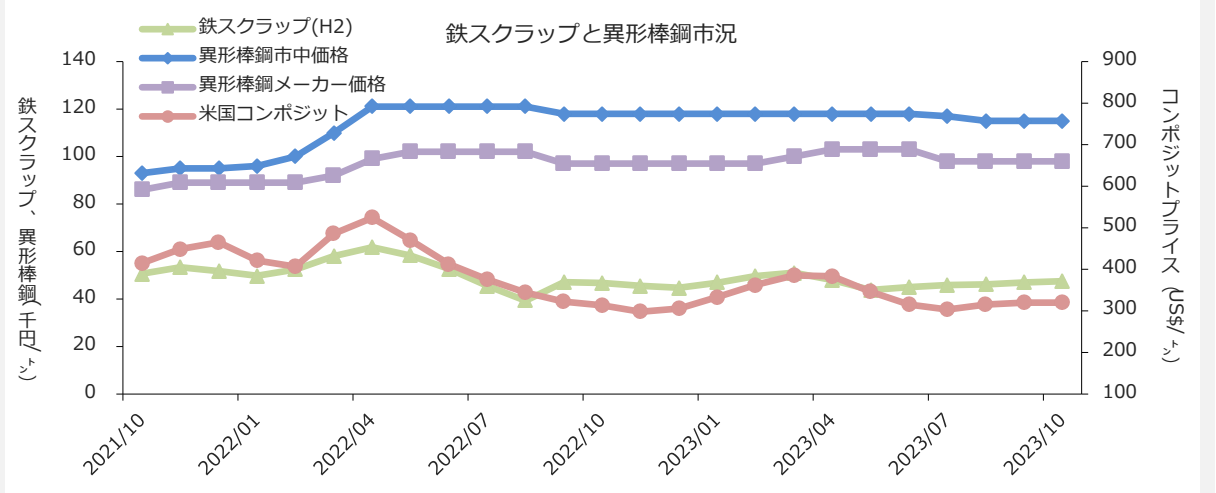
鉄鉱石：世界的に鋼材需要は低迷しているものの、景気刺激策を背景とした中国の買い支えにより高止まり。
原料炭：豪州炭の供給が伸び悩む中、旺盛な需要を背景としたインド勢によるSPOT調達等を背景に上昇。



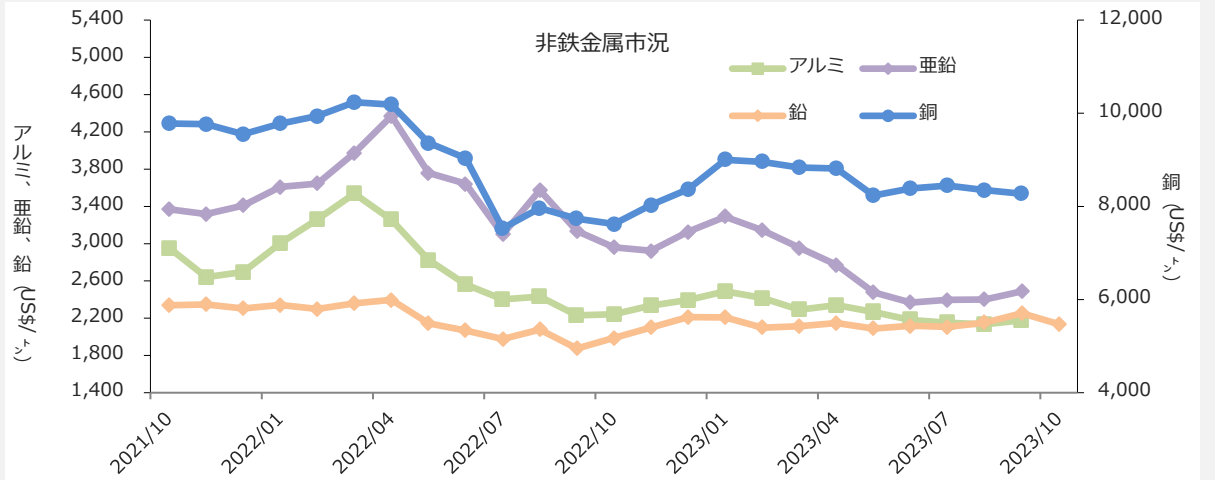
ニッケル：世界的なステンレス需要の弱さやEV需要の鈍化、将来の供給過剰懸念により安値圏で推移。



鉄スクラップ：アジア圏の不動産開発の停滞により需要減退するも、国内の建物解体工事の減少や製造業の工場稼働低下に伴い供給も減少し、需給が引き締まっている。

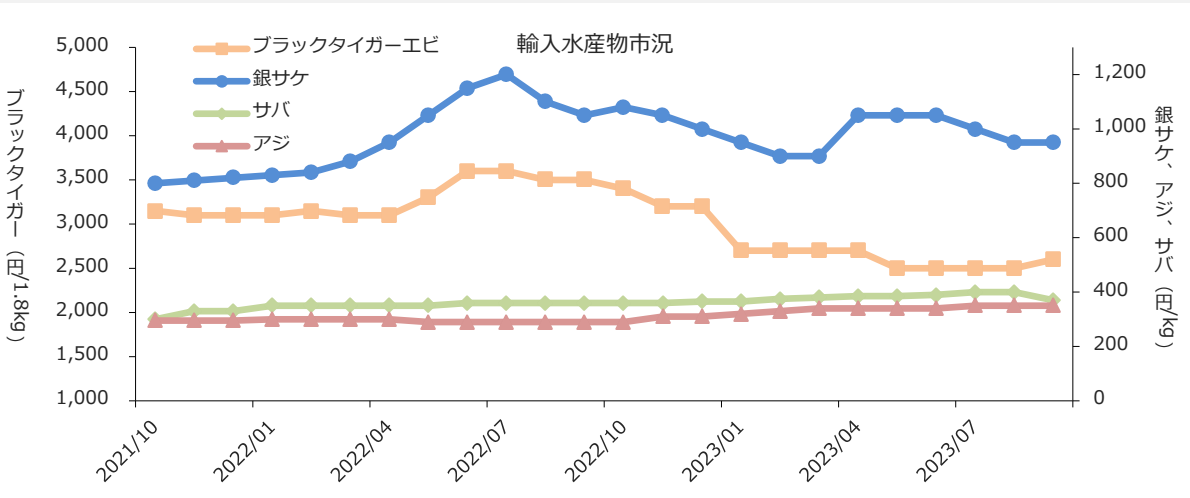


アルミ：中国景気減速懸念やロシア産の在庫積み上がりで下落するも、エネルギー価格高騰により底打ち。
銅：中国景気減速懸念や将来の供給過剰懸念により下落傾向。

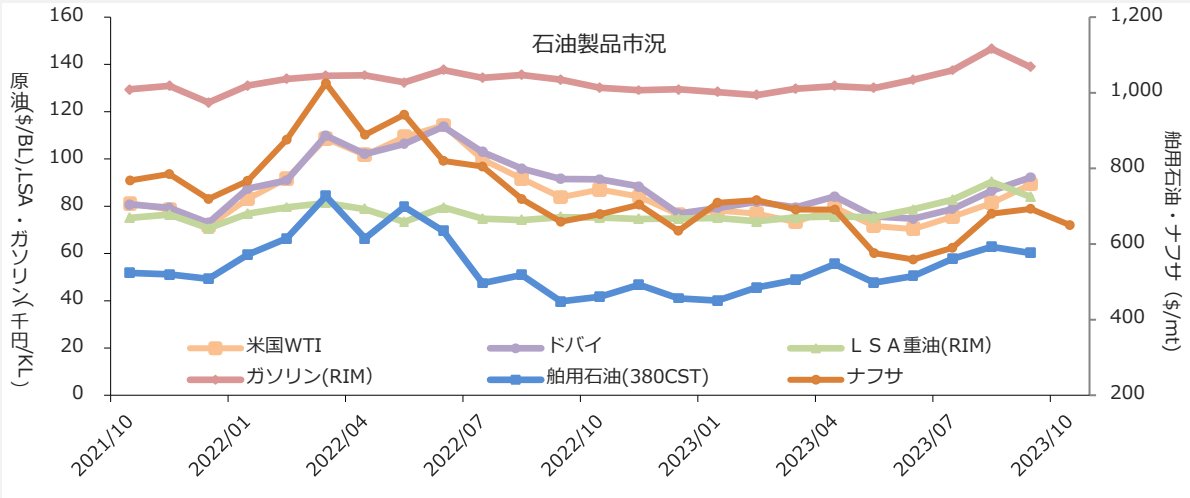


輸入水産物・原油石油製品市況の動向

サケ：円安とシーズン端境期により強含みで推移するも、水揚げ量増加予測により小幅下落。
エビ：米国、中国での需要が減退、主要生産地インドにて水揚げが続き、相場は軟調に推移。



原油：OPECによる原産計画発表により5月頃から上昇するも、米欧中の景気先行き不安やロシアの生産高止まりにより価格は頭打ちの状態。





阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。